

法律コース

- 1 採用内定法理の課題
- 2 労基法41条と偽装管理職—管理監督者の適用範囲
- 3 労働者派遣法の改正問題
- 4 リボン等着用行動と職務専念義務
- 5 男女雇用機会均等法の歴史と課題
- 6 違憲審査制に関する比較法学的考察
- 7 公訴制度に関する比較法学的考察—公訴時効廃止に触れながら
- 8 裁判員制度についての比較法学的考察
- 9 消費者行政に関する比較法学的考察
- 10 犯罪被害者の支援及び保護に関する比較法学的考察
- 11 テロ対策基本法導入に関する提言—外国法を参考として
- 12 子どもの福祉を中心とした児童虐待対応に関する比較法学的考察
- 13 教育行政の権限移譲に関する比較法学的考察
- 14 環境法についての比較法学的考察
- 15 事業承継における譲渡制限株式の活用、特に相続人等に対する売渡請求制度について
- 16 会社法上の組織再編—対価の柔軟化による株主の不利益について
- 17 チッソ事件再考—株主総会決議取消事由の概要について
- 18 買収防衛策に関する法規制
- 19 小規模閉鎖会社における、新株発行の無効・差止について—特に著しく不公正な発行について
- 20 会社法における株主の権利—特に新株予約権と株主提案権を中心として
- 21 銀行取締役と会社法における融資責任
- 22 自己決定権に関する一考察—自己の生命に消極的な自己決定に関して
- 23 放送の自由をめぐる憲法問題
- 24 死刑廃止に向けて—憲法と国際視点からの考察
- 25 性的自己決定権からの強姦罪の検討
- 26 結社の自由の再検討
- 27 法的概念としての「人間の尊厳」の考察
- 28 法的権利としての環境権
- 29 大韓民国の憲法裁判所と違憲審査制度
- 30 臓器移植における自己決定権
- 31 選択的夫婦別氏制度の憲法学的考察
- 32 責任能力を有する未成年者の不法行為に対する監督義務者の責任について
- 33 民法478条における債権者の帰責性について
- 34 親権者の利益相反行為
- 35 交通事故と医療過誤の競合における寄与度減責の可否—原因競合の事例の分析と若干の考察

- 36 児童・生徒間事故と学校の責任に関する考察
- 37 交通事故と医療過誤の競合事例における法的構成—共同不法行為構成と競合的不法行為構成
- 38 医療過誤訴訟における医師の注意義務
- 39 在日韓国・朝鮮人の参政権問題—特別永住資格を持つ在日韓国・朝鮮人への地方選挙権付与問題
- 40 児童虐待問題における行政の家庭への介入
- 41 犯罪被害者への支援のあり方について
- 42 日本における消費者行政の課題とその考察
- 43 死刑問題に関する総合的考察
- 44 租税回避への対応の問題点と改善策の検討
- 45 日本における国民保護体制の課題と展望
- 46 少年法の理念とこれからの在り方
- 47 日本における安楽死論
- 48 監獄法を改正するにあたって行刑改革提言が果たした役割と今後の課題
- 49 自治体オンブズマン制度の在り方
- 50 母子世帯の就労実態および就労政策の問題点
- 51 国民健康保険制度における保険料滞納問題
- 52 低所得高齢者と介護保険料
- 53 児童家庭相談体制の現状と問題点
- 54 精神障害者の人権と就労支援の課題
- 55 子育て支援施策の動向と課題
- 56 生活保護法における自立支援の課題

#### 経済・経営コース

- 57 日本の貧困削減のための課題—非正規雇用の増加に着目して
- 58 プロ野球界の年俸の実態
- 59 日本におけるM&Aの考察
- 60 エコカーの今後の展望
- 61 温室効果ガス削減からみた日本の課題
- 62 小額決済市場にみる電子マネーの普及と企業の戦略
- 63 茨城県を魅力的にするためにできること—観光の点から考える
- 64 信用保証制度によるモラルハザード—責任共有制度の導入はどのような影響を与えるか
- 65 障害者雇用促進に向けて—企業と障害者、双方にメリットのある就労支援の確立
- 66 アジア通貨・金融協力のあり方—通貨危機を経た通過・金融協力の現状と課題
- 67 京都議定書による温室効果ガス排出削減目標の達成に向けて—排出権取引が果たす役割
- 68 ソーシャルファイナンスの意義と可能性—地域、社会的事業のためのお金の活かし方
- 69 今後の公的年金制度の在り方—制度の構造的な問題と家計の経済活動に与える影響から
- 70 公的資金注入の必要性和有効活用への提案—被災地金融機関の現状をふまえて
- 71 コンビニの将来を考える—コンビニ業界にある問題点とその改善策

- 72 日本におけるベンチャーキャピタル—アメリカとの比較から考察する
- 73 地方国立大学における就業支援とその展望
- 74 非正規労働者からみたセーフティネットの問題点—雇用保険制度を中心に
- 75 貧困の世代間連鎖—日本における子どもの貧困とその対策
- 76 日本のワークシェアリング普及の現状と課題
- 77 高齢者雇用の現状と課題
- 78 増加する若年フリーターの現状と課題—若年フリーターの正規雇用化を目指して
- 79 ワーク・ライフ・バランスの課題と現状—男性の場合
- 80 大規模化による宿泊施設の衰退と宿泊産業の可能性
- 81 今後のホスピタリティの可能性
- 82 日本の支援の杜撰によって発生した外国人介護福祉士を取り巻く問題
- 83 子ども手当と少子化対策についての一考察
- 84 企業におけるTwitter活用の可能性
- 85 香りマーケティングの可能性
- 86 「かわいい」を考える
- 87 国民年金はセーフティネットと成りうるか
- 88 人口減少の影響と地方のまちづくり
- 89 教育・学歴と所得格差の関係の考察—教育と所得のつながり
- 90 ベーシック・インカムと経済学
- 91 CD販売と音楽配信からみる音楽業界の動向
- 92 少子高齢化と健康保険財政—持続可能な社会保障を目指して
- 93 日本の財政赤字と健全化についての考察
- 94 なぜ日本プロ野球は問題解決が進まないのか—組織から原因を探る
- 95 日本における少子化とその対策についての考察—今後の課題と新たな取り組みの必要性
- 96 所得格差の是正と社会保障制度の問題点—ベーシック・インカムに関する諸考察
- 97 あるべき税制と税制改革
- 98 地方債制度のあり方—地方公共団体の財政健全化に向けて
- 99 政府開発援助のあり方についての考察
- 100 オリンピックと経済効果
- 101 日本の雇用問題と福祉問題—欧米から学ぶもの
- 102 地域金融機関が地域に果たす役割
- 103 政府と国民による税制改革
- 104 チョコレートメーカーの世界戦略—米国チョコレート市場の成り立ち

#### 国際社会コース

- 105 オランダはどのようにして「オランダの奇跡」と呼ばれる社会経済改革に成功したのか—ワッセナー合意を中心に
- 106 9.11テロにみるこれからの対テロリズム
- 107 人間の安全保障から見た被災者支援

- 108 日本の格差社会問題是正に向けた処方箋を考える—「最小不幸社会」を目指して
- 109 これからの食糧問題についての考察—飢えの問題を考える
- 110 日本の少子高齢化と移民政策
- 111 ダルフール紛争の背景と構造
- 112 アメリカ医療制度の特異性—なぜ医療費が高いのか
- 113 日本における非正規雇用問題—バブル崩壊後の日本の雇用形態の変化
- 114 アメリカの対外政策と9. 11—歴史と国際関係から9. 11以後のアメリカの対外政策を読み解く
- 115 統治権力と監視—監視社会の変遷とアメリカ同時多発テロ事件との関連
- 116 「民族」と「ジェノサイド」—ルワンダ・ジェノサイドを事例に
- 117 現代日本における会社共同体の崩壊—企業福祉の終焉は会社共同体の崩壊を導いたか
- 118 戦間期ドイツ経済の復興とヒトラーの経済政策
- 119 日本のエネルギー政策—エネルギー多消費型の現代で自然エネルギーはどこまで有効活用できるのか
- 120 日本の貧困と格差
- 121 日本政府開発援助の変遷と今後の課題—ラオスを事例として
- 122 子ども観の変遷—児童文学に見る子どもへの眼差し
- 123 日本のCSR活動
- 124 福島県郡山市におけるボランティア分析—郡山市社会福祉協議会ボランティアセンターを事例に
- 125 現代日本社会におけるアイデンティティ獲得の難しさ—若年低所得者層が抱える不安とその行き場
- 126 ノーマライゼーション—障害者も高齢者も暮らしやすい社会とは
- 127 現代フランスにおける移民女性差別—マグレブ系移民を事例に
- 128 公共益をめぐる日本人の市民意識—地球温暖化問題を例に
- 129 地方空港を拠点とした地域活性化への取り組み—能登空港を事例に
- 130 民謡磯節における大衆化と保存の葛藤について
- 131 はとバスにみる旅行業の変革と旅行における成熟社会への移行
- 132 大学における地域連携活動の展開—料理としてのONEプレート創出をめぐる動き
- 133 伝統産業が地域に果たした役割とこれからの関係性について—茨城県常陸大宮市山方地区の伝統的な和紙である西ノ内紙とその生産を事例に
- 134 常陸大宮市塩田地区オーナー制度における今後の発展の可能性に関する研究
- 135 発展途上国におけるエコツーリズムが及ぼす地域社会への影響と可能性—タイ北部山岳少数民族エコツアーを事例に
- 136 持続可能なグリーン・ツーリズム—笠間クラインガルテンを事例に
- 137 多様化する自然体験活動と今後の在り方について
- 138 ツーリズムを介した持続的地域システム構築への一考察—ヘルスツーリズムを事例に
- 139 産業革命の再検討—需要と供給からみたイギリス綿工業史

#### 地域社会・福祉コース

- 140 配食サービスにおける業務管理の方法のあり方—我孫子市と川崎市の配食サービスを比較して

- 141 農業の担い手問題における協議会の有効性についての考察—栃木県と千葉県の担い手育成総合支援協議会を比較して
- 142 青少年健全育成における有害図書指定の有効性について—長野県青少年健全育成要綱と茨城県青少年健全育成条例を比較して
- 143 観光まちづくりにおける第三セクターの課題についての考察—(株)まちづくり木曾福島と(株)アラ・小布施の比較を中心として
- 144 芸術文化振興における指定管理者制度の有効性についての考察—鎌倉市と松本市の芸術館運営を比較して
- 145 コミュニティ再生におけるSNSの有効性についての考察—東京都千代田区地域SNSちよっぴーと千葉市西千葉地域SNSあみっぴいの事例比較を通して
- 146 国営公園の管理運営における市民参加の意義についての考察—国営みちのく杜の湖畔公園と国営アルプスあづみの公園を比較して
- 147 観光振興における仲介組織の有効性—笠間市フィルムコミッションとわたらせフィルムコミッションの事例を比較して
- 148 商店街活性化における不動産の流動化方法の課題—高松丸亀町商店街と豎町商店街を比較して
- 149 消費行動の変化とこれからのモノづくり—オタク型消費にみる情緒的価値
- 150 化粧行動に見る「恥」意識の変容—世間体の現在
- 151 フードデザート(買い物弱者)問題の現状と課題
- 152 茨城県における風力発電事業の現況と課題—小松崎都市開発における風力発電事業の事例を中心に
- 153 消費社会におけるライフ・チャンスとコミュニティ・カフェ—消費を媒介にした「社交」の共同体の可能性
- 154 都市農村交流による地域振興—グリーン・ツーリズムの観点から
- 155 地域活性化における伝統的温泉地の可能性
- 156 ソーシャルメディアを活用した行政広報
- 157 商店街再興から考える無縁社会からの脱却
- 158 花き産業の研究—生産サイドの事例から
- 159 学校給食における地産地消と地域社会への波及効果—茨城県大洗町の学校給食を事例として
- 160 まちづくりの展開とNPOの可能性
- 161 サッカーにおける地域とクラブチームの相互関係性—ホームタウンとしての水戸の方向性について
- 162 地域と学校の連携による地域活性化の可能性—浜田小コミュニティ・スクールを事例に
- 163 総合型地域スポーツクラブから考えるまちづくり
- 164 地方空港と地域活性化—茨城空港を活かした地域振興への取り組み
- 165 野外音楽フェスティバルをきっかけとした音楽まちづくりの可能性
- 166 中山間地域の再生—茨城県大子町における廃校施設活用
- 167 中山間地域のライフスタイルの再評価—茨城県大子町上野宮集落を事例に
- 168 障害者に対する意識や理解からみた社会的混住について
- 169 都市と農地の混じり合った住宅地の構想
- 170 水戸市中心市街地の成り立ち・現状・今後の動向—水戸市中心街の歴史、現状、商店街の取り組みから活性化への道を探る
- 171 日本映画産業の現状、及び抱える問題
- 172 今後の日本のNPO法人の展開—専門性と協働との関係

- 173 買い物困難に悩む高齢者の現状—単層世代地域化について考える
- 174 高齢者の社会的孤立—家族と地域社会の変容の中で
- 175 地域公共交通総合連携計画策定のプロセスとその効果
- 176 ワークライフバランス—各国の事例を通じて
- 177 買い物弱者をどのように支援していくべきか—水戸市の事例を通じて
- 178 公共事業改革の実態とこれから
- 179 福祉教育の現状と今後の可能性
- 180 生活保護へのアプローチ—「社会的排除」の視点から
- 181 地域コミュニティの変容と崩壊について—高齢者の社会参加
- 182 介護労働におけるジェンダー—これからの介護・福祉人材確保のあり方
- 183 自治体間格差の現状を探る—茨城県を中心に
- 184 在宅介護からみる自治体行政
- 185 ごみの分別方法とまちづくり
- 186 自治体の災害対策—茨城県水戸市と福岡県久留米市を題材に
- 187 デジタル・ネットワーク化による著作権の変容
- 188 格差社会の現状と問題点
- 189 生活保護の現状と課題—水際作戦によるセーフティーネットからの排除
- 190 母親が働き続けるために
- 191 韓国の少子化—人口抑制政策を中心として
- 192 専業主婦と日本の年金制度—持続可能な制度構築にむけて、年金制度の抱える問題を考える
- 193 社会と文学—宮澤賢治の文学者としての文化活動
- 194 利用者からみた介護保険—介護サービスの有効性
- 195 日本の原子力教育に対する考察—東日本大震災が学校教育に与えた影響
- 196 低線量被ばく報道と市民活動
- 197 環境教育の研究—NPOと学校の提携事例から
- 198 脱原子力社会にむけて—茨城県神栖市を脱原子力社会のモデル都市に
- 199 原発事故に伴う風評被害に関して—過去の事例から学ぶ
- 200 日本の風力発電の現状
- 201 食品の放射能汚染に対する市民意識—クラインガルテンでの聞き取り調査をもとに
- 202 東日本大震災後の原発に対する周辺住民の意識調査—茨城県東海村を事例として
- 203 小学校での環境教育の実践的学習—牛久市神谷小学校